

修士論文(要旨)

2010年7月

高齢者の介護予防ボランティア活動への参加頻度に関連する要因

指導 芳賀博 教授

老年学研究科

老年学専攻

208J6901

安順姫

目 次

I. 序章	1
II. 先行研究	2
1. 高齢者ボランティアの特性	2
2. ボランティア活動が心身に及ぼす影響	2
III. 研究の目的と意義	2
IV. 研究方法	3
1. 本研究におけるボランティアの定義	3
2. 調査対象と方法	3
2. 1 「いきいきポイント制度」について	
3. 調査項目	4
3. 1 介護予防ボランティア活動への参加頻度	
3. 2 独立変数	
4. 分析方法	5
V. 研究結果	5
1. 介護予防ボランティア活動への参加頻度に関する変数の分布	5
1. 1 対象者の基本属性の分布	
1. 2 対象者のQOLの分布	
1. 3 その他の分布	
2. ボランティア活動への参加頻度	6
3. 介護予防ボランティア活動への参加頻度と各変数との関係	6
3. 1 対象者の基本属性との関係	
3. 2 対象者のQOLとの関係	
3. 3 その他の変数との関係	
3. 4 介護予防ボランティア活動への参加を活発にする要因	
4. 介護予防ボランティア活動への参加頻度に関連する要因	7
VI. 考察	7
1. 介護予防ボランティア活動への参加頻度	8
2. 介護予防ボランティア活動への参加頻度に関連する要因	8
3. 本研究の限界と課題	9
図表	10
参考文献	i
資料	I

I. 序章

日本は総人口の減少と人口高齢化率の上昇によって、労働力、人口構造、年金、医療、介護など様々な面から問題が生じ、その影響は軽視できない。急速な高齢化の進行に伴い、高齢者の積極的な社会参加が求められていると共に、高齢者が「社会の構成員」として自らの価値を発見し、充実した人生を過ごすことが課題となっている

II. 先行研究

高齢者のボランティア活動に関する研究は数多く行われており、大きく分けて「高齢者ボランティアの特性」と「ボランティア活動が心身に及ぼす影響」に分類される。しかし、高齢者の介護予防ボランティア活動をいかに活性化させるかの研究はなされていない。

III. 研究の目的と意義

本研究は介護予防推進ボランティア活動への参加頻度に関連する参加者たちの特性の違いを明らかにすることを目的とした。本研究で得られた成果は、介護予防ボランティア活動の活性化を図る方策の確立に役に立ち、高齢者の新しいライフスタイル構築に寄与するものと考えられる。なお、本研究でのボランティア活動はポイント還元を行うため、有償ボランティア活動に位置づけられる。

IV. 研究方法

1. 調査対象：対象者は東京都町田市で行う高齢者の介護予防推進ボランティア活動に登録された65歳以上の高齢者113人である。有効回答数は45人(40%)であった。
2. 分析方法と調査項目：調査項目は①介護予防ボランティア活動への参加頻度②基本属性(年齢、性別、世帯構成、親しい友人・仲間数、仕事の有無)③主観的健康感④生活満足度⑤精神的自立性⑥活動参加への家族からの協力⑦他のボランティア活動への参加状況⑧他のボランティア活動への参加意向⑨活動への参加きっかけ⑩活動内容である。本研究は、介護予防推進ボランティア活動への参加頻度を低位群(0~34)と高位群(35~60)の2群に分け、その活動への参加頻度を従属変数とした2項ロジスティック回帰分析で行った。
3. 調査期間：2010年4月1~6月30日
4. 調査方法：自記式調査票を用いた郵送調査を実施した。

V. 分析結果

介護予防ボランティア活動への参加頻度に対する関連への要因を整理すると、男性、高齢者のみ世帯、仕事をしていない、目的指向性尺度の得点が低い、家族が介護を受け、世話になった経験があるとする者のほうが活動への参加頻度が高い傾向にあった。これらの変数のうちロジスティック回帰分析で有意となったのは性別と目的指向性尺度のみであった。

VI. 考察

1. 介護予防ボランティア活動への参加頻度

介護予防ボランティア活動でのスタンプ数の平均は27.3個/年であった。今回、対象者とした介護予防ボランティア活動への参加者は、他のボランティア活動へ参加している割合も約8割と高く、複数のボランティア活動に関係している集団であり、ボランティア活動全般へ

の参加頻度はよりもっと高い者であるといえる。

2. 介護予防ボランティア活動への参加頻度に関連する要因

介護予防ボランティア活動への参加頻度は、男性の方が女性より有意に高かった。介護予防ボランティア活動を活性化するには、男性に対しては先行研究^{7) 12)}でも指摘されているように、男性のボランティア活動への参加をいかに促すかの対策が何よりも必要である。ボランティア活動への参加は積極的であるが、一方、参加頻度が低い女性に対しては、活動参加後、いかに活動参加を活発化させるかに対する対策が求められるといえよう。

世帯構成については、高齢者のみ世帯が活動への参加頻度が高く、2世代・3世代世帯が活動への参加頻度が低いという傾向がみられた。若い世代の家族との交流が多い2世代・3世代世帯とは違い、家族との交流が希薄である高齢者のみ世帯は、様々な活動を行うことにより、友人や社会とのつながりを求めようとすることからボランティア活動への参加頻度が高かったのではないかと推察される。

ボランティア活動をしている者の特性として、無職⁹⁾であることが示されている。仕事の有無について、本研究では介護予防ボランティア活動と有意な関連はみられないが、仕事をしていない者がしている者より活動への参加頻度が高い傾向がみられた。仕事をしていない者は、活動に参加しやすいだけでなく⁹⁾、活動への参加頻度も高くなることが推測される。

精神的自立性下位尺度である、目的指向性は得点が高いほど活動への参加頻度が低いという結果であった。本来であれば、目的指向性が高い者が活動への参加頻度が高いのだが、本研究ではそれとは逆の結果を得ることになった。本研究の対象者は「いきいきポイント制度」活動だけではなく、他のボランティア活動への参加もきわめて活発であるため、むしろ目的指向性が高い者は他のボランティア活動への参加頻度が高い可能性がある。それで、「いきいきポイント制度」活動においては、逆の結果になっているのではないかと推測される。

活動への参加きっかけと活動への参加頻度との関係では、家族が介護を受け、世話になった者がそうでない者より活動への参加頻度が高い傾向があった。家族の介護をきっかけに、社会参加活動と結びつき、恩返しとして社会貢献ができる活動を行おうとする意識が高いため、参加頻度も高くなったと考えられる。

3. 本研究の限界と課題

第一に、本研究は町田市のボランティアセンターを通じて調査を行ったため、内容と量的に制限があった。第二に、本研究での対象者は、比較的 IADL が高い、社会活動参加が活発、活動への参加意向が高い人という限られた者である。また、郵送調査でデータ収集を行ったため、より限定された対象に偏った可能性があった。最後に、本研究では対象者が少ないため結果の解釈において、統計的に有意な関連は見られないが、活動への参加頻度との関連への傾向として有意水準が 20%未満の変数を抽出し、その結果を記述せざるを得なかった。今後、学歴、暮らし向きなどの社会経済的要因を加え、対象者数も増やしたうえで、統計処理を行うことにより、介護予防ボランティア活動への参加頻度に関連する要因を改めて明確にするべきである。

参考文献

- 1) 厚生統計協会. 国民の福祉の動向. 厚生指標臨時増刊. 53(12)、2006
- 2) Butler RN, Gleason HP. Productive aging; Enhancing vitality in later life. Springer, New York. 1985
- 3) 芳賀博、植木章三、島貫秀樹、他. 地域における高齢者の転倒予防プログラムの実践と評価. 厚生指標. 50(4):20-26、2003
- 4) 中嶋充洋. 『ボランティア論-共生の社会づくりをめざして』. 中央法規出版、1999年発行
- 5) 経済企画庁国民生活局:平成12年度国民生活選好度調査
- 6) 総務省統計局:平成18年社会生活基本調査
- 7) Kincaid JE, Rabiner DJ, Bernard SL, et al. Older adults as a community resource: results from the national survey of self-care and aging. *The Gerontologist*. 36(4):474-482、1996
- 8) Choi LH. Factors affecting volunteerism among older adults. *The Journal of Applied Gerontology*. 22(2):179-196、2003
- 9) Okun MA. Predictors of volunteer status in a retirement community. *International Journal of Aging and Human Development*. 36(1):57-74、1993
- 10) Herzog AR, Morgan JN. Formal volunteer work among older Americans. In Bass SA, Caro FG, Chen YP (Eds) *Achieving a Productive Aging Society*. Westport: Auburn House. 119-142、1993
- 11) Peters-Davis ND, Burant CJ, Baunschweig HM. Factors associated with volunteer behavior among community dwelling older persons. *Activities, Adaptation & Aging*. 26(2):29-44、2001
- 12) 岡本秀明. 高齢者のプロダクティブ・アクティビティに関連する要因: 有償労働, 家庭内および家庭外無償労働の3領域における男女別の検討. *老年社会科学*. 29(4):526-538(2008)
- 13) 岡本秀明. 高齢者のボランティア活動に関連する要因. *厚生指標*. 53(15):8-13、2006
- 14) Warburton J, Terry DJ, Rosenman LS, et al. Differences between older volunteers and nonvolunteers: Attitudinal, normative, and control beliefs. *Research on Aging*. 23(5):586-605、2001
- 15) 島貫秀樹, 芳賀博. 転倒予防活動事業における高齢推進リーダーの特性に関する研究. *日本公衆衛生雑誌*. 52(9):1997
- 16) Newman S, Vasudev J, Onawola R. Older volunteer's perceptions of impacts of volunteering on their psychological well-being. *J Appl Gerontol*. 4:123-127、1985
- 17) Thoits PA, Hewitt LN. Volunteer work and well-being. *J Health Soc Behav*. 42:115-131、2001
- 18) Menec VH. The relation between everyday activities and successful aging: A 6-year longitudinal study. *J Gerontol*. 58B:74-82、2003

- 19) 中原純. 役割欠如による心理的well-beingへの負の影響に対するボランティア活動の緩衝効果: 中高年者を対象とした横断的研究. 高齢者のケアと行動科学、13(1):15-22、2007
- 20) Morrow-Howell N, Hinterlong J, Rozario PA, et al. Effects of volunteering on the well-being of older adults. J Gerontol、58B:137-145、2003
- 21) 藤原佳典, 杉原陽子, 新開省二. ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響: 地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義. 日本公衆衛生雑誌、52(4):293-307、2005
- 22) 島貫秀樹, 芳賀博. 地域在宅高齢者の介護予防推進ボランティア活動と社会・身体的健康およびQOLとの関係. 日本公衆衛生雑誌、54(11):749-759、2007
- 23) 鈴木征男, 崎原盛造. 精神的自立性尺度の作成: その構成概念の妥当性と信頼性の検討. 民族衛生、69(2):47-56、2003
- 24) 西村昌記, 石橋智昭, 他. 高齢期における親しい関係: 「交遊」「相談」[信頼]の対象としての他者の選択. 老年社会科学、22(3):367-374、2000
- 25) 岡本秀明, 岡田進一, 白澤政和. 高齢者の社会活動における非活動要因の分析: 社会活動に対する参加意向に着目して. 社会福祉学、46(3):48-62、2006
- 26) 安田節之. 大都市近郊の団地における高齢者の人間関係量と地域参加. 老年社会、28(4):450-463、2007
- 27) 内閣府. 平成18年版国民生活白書. 時事画報社. 東京(2006)